

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所  
 コード番号 2156 URL <https://www.saylor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務局長 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,672	6.4	1,938	—	59	—	75	—	△25	—
2021年3月期	6,271	△23.7	—	—	△132	—	△83	—	△79	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △41百万円(—%) 2021年3月期 △52百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	総売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	
2022年3月期	△6.68	—	△1.4	1.9	0.9
2021年3月期	△20.92	—	△4.3	△2.0	△2.1

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。2022年3月期期首(2021年4月1日)から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※収益は、2022年3月期期首(2021年4月1日)から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります(12ページ「会計方針の変更」参照)。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,970	1,748	44.0	462.78
2021年3月期	4,186	1,804	43.1	477.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,748百万円 2021年3月期 1,804百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△88	46	△237	606
2021年3月期	△143	15	201	885

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	15	—	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	15	—	0.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当予想は、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	—	—	—	—	—	—

(注) 連結通期業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,078,000株	2021年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,300,328株	2021年3月期	2,300,328株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,777,672株	2021年3月期	3,777,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,064	6.4	1,117	—	△9	—	15	—	△67	—
2021年3月期	4,758	△27.3	—	—	△150	—	△100	—	△96	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△17.91	—
2021年3月期	△25.45	—

当社単体の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に対応した各県の感染警戒レベルの引き上げから集客イベントを中心に広告活動の自粛・延期がありました。デジタルマーケティング分野の受注拡大に努めた結果、この分野の受注が増加し、また、昨年秋以降から年末にかけて新規感染者数の減少を背景に旅行・レジャー業などにおきまして広告出稿の回復があったこともあり、総売上高は5,064百万円、前期比106.4%、収益は1,117百万円となりました。利益面につきましては、総売上高の増加のほか、内制化の推進による利益率の向上から、営業損失は9百万円、前期比140百万円の増加、経常利益は15百万円、前期比115百万円の増加となりました。また、一部の事業用資産に関する減損損失67百万円を特別損失に計上し、法人税等調整額4百万円の計上から、親会社株主に帰属する当期純損失は67百万円、前期比28百万円の増加となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	3,324	1,541	1,541	1,541	46.4	408.09	408.09	
2021年3月期	3,561	1,639	1,639	1,639	46.0	434.06	434.06	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,541百万円 2021年3月期 1,639百万円

個別業績に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

<b>1. 経営成績等の概況</b> .....	<b>2</b>
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
<b>2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b> .....	<b>5</b>
<b>3. 連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>6</b>
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、度重なる緊急事態宣言の発出や解除により、経済活動の制限と緩和が繰り返される状況が続きました。今後、ワクチン接種への期待はあるものの、サプライチェーンにおける供給懸念や資源価格の高騰のほか、ウクライナをめぐる国際情勢などもあり、先行きにつきましては不透明な状況が続くと予想されます。

広告業界におきましては、こうした経済状況により、イベントの開催中止や延期のほか、クライアントの広告活動の自粛などがありました。また、コロナ禍で加速したデジタル化を背景にインターネット広告費が24.7%の伸びとなるなど、新型コロナウイルス感染症の影響緩和もあって、2021年の広告業の売上高は5兆7,314億円、前年比107.0%となりました（特定サービス産業動態統計調査、経済産業省）。

当社グループ商勢圏におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大に対応した各県の感染警戒レベルの引き上げから、生活者の行動が一部制限され、集客イベントを中心に広告活動の自粛・延期がありました。秋以降は新規感染者数の減少を背景に経済活動再開の動きが見られました。しかしながら、年明け以降、新たな変異株の流行による新規感染者数の急増もあって、広告需要は年間をとおして本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループにおきましては、『マーケティングデザイン（お客さまが達成したい目標を設計し実現するパートナーになること）』を日々の営業活動の基本概念とし、コロナ禍で加速したデジタル領域の市場拡大に対応するため、デジタルマーケティング分野（インターネット広告、SNS、EC）の受注拡大に努め、お客さまの課題解決策にデジタル領域を加えたより具体的で高度化した提案活動に取り組んでまいりました。また、広告制作業務の内制化を推進し、個々の案件の利益率改善に注力してまいりました。

その結果、デジタルマーケティング関連の受注がインターネット広告を中心に増加したほか、感染防止策の実施から1年以上が経過したこともあって、地元企業におきまして新しい取組や新しい事業の開始があり、新店舗や新展示場のオープンに関連した受注がありました。また、昨年4月に開催された地元聖火リレーのほか、秋以降から年末にかけて新規感染者数の減少を背景に、経済活動再開の動きが見られる状況となり、旅行・レジャー業などにおきまして広告出稿の回復があったほか、衆院選に関連した広告を受注いたしました。これらのほか、年度末に向けて官公庁受託案件の計上があり、当社グループの2022年3月期通期の総売上高につきましては6,672百万円（前期比106.4%）、収益は1,938百万円となりました。

利益面につきましては、個々の受注案件の利益率向上に取り組んだ結果、売上総利益率が1.5ポイント改善し、売上総利益は1,451百万円（前期比114.4%）となり、営業利益は59百万円（前期は132百万円の営業損失）、経常利益は75百万円（前期は83百万円の経常損失）となりました。また、収益性の低下が見られた一部の事業用資産に関して減損損失67百万円を特別損失に計上した結果、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純損失は25百万円（前期は79百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。2022年3月期期首（2021年4月1日）から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※ 収益は、2022年3月期期首（2021年4月1日）から適用となった『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります（12ページ「会計方針の変更」参照）。

※ 売上総利益率＝売上総利益／総売上高

## 【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	総売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	6,643	106.4	99.6	58	—
テレビ	1,146	105.0	16.1	—	—
ラジオ	150	97.8	2.1		
新聞	897	99.8	12.6		
雑誌	201	105.1	2.8		
セールスプロモーション	1,100	92.9	15.5		
イベント	662	128.8	9.3		
屋外	323	98.5	4.5		
インターネット/モバイル	1,467	118.1	20.6		
制作・その他	1,143	115.2	16.1		
セグメント内の内部売上高	△449	125.8	—		
ヘルスケア事業	29	95.9	0.4	△0	—
調整額	—	—	—	1	100.0
グループ合計	6,672	106.4	100.0	59	—

※1 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。また、地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

※2 調整額はセグメント間取引消去であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円の減少となりました。

資産の部では、短期借入の返済による現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金の増加を主要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、1,966百万円となりました。また、収益性の低下が見られた一部の事業用資産に関する減損損失67百万円のほか、時価下落による投資有価証券の減少と、退任取締役の役員保険解約に伴う保険積立金の減少を主要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、2,004百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の返済、ならびに、1年以内に返済予定である長期借入金および一年以内に償還予定である社債の固定項目から流動項目への振り替えを主要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、1,625百万円となりました。また、長期借入金および社債の流動項目への振り替えを主要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、596百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1,748百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し、606百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は88百万円（前連結会計年度は、使用した資金143百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3百万円、売上債権の増加額231百万円、仕入債務の増加額35百万円、減損損失の計上67百万円および法人税等の支払額16百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は46百万円（前連結会計年度は、得られた資金15百万円）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入28百万円および投資不動産の賃貸による収入43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は237百万円（前連結会計年度は、得られた資金201百万円）となりました。これは主に短期借入金の減少204百万円および配当金の支払15百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	40.4	44.6	43.1	44.0
時価ベースの自己資本比 (%)	35.0	26.2	23.5	29.8	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.2	10.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	16.9	11.3	—	12.9

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

5. 事業利益は営業利益、受取利息および受取配当金の合計額で計算しております。

#### (4) 今後の見通し

##### ①今後の見通し

2020年度の国内広告業界の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が直撃したこともあって4年連続の減少となりましたが、2021年度は影響の緩和とコロナ禍で急速に拡大した各業界のデジタルシフトを背景に、インターネットやデジタル技術を活用した広告の成長が全体を牽引し、国内広告業界の売上高は5兆7,314億円（前年比107.0%）と底堅い伸びとなりました（特定サービス産業動態統計調査、経済産業省）。

新型コロナウイルス感染症の影響は広告業界だけではなく、多くの業界に影響を及ぼしたほか、在宅勤務やオンライン会議、巣ごもり消費やキャッシュレス決済など、生活者に対しても生活様式の変化をもたらすと同時に、インターネットや動画視聴などメディア接触時間の増加と変化をもたらしました。このように、デジタル化の進展や働き方改革に伴うワークスタイルの変化といった従来から進行していた社会環境や日常生活の変化がコロナ禍を受けて加速し、各企業はこのような傾向を受けて、デジタル技術やデジタルツールにより商品・サービスを提供するだけではなく、SNS等を活用したコミュニケーションを取り入れるなど、今後、デジタル化によるコミュニケーション活動がより大きく拡大すると考えられます。また、当社グループが事業を営むローカルエリアにおきましては、少子高齢化が徐々に進行しておりますが、少子高齢化は経済活力を損なうものとしてマイナスに捉えられがちである一方で、社会的課題や市場ニーズの変化から旧来のビジネスモデルとは違った「新たな企業価値」を創出することが期待できます。こうした変化を素早く捉え、的確に適応していくためには、発想の転換や迅速な経営判断が重要であると考えております。

このようなデジタル化や少子高齢化で社会が大きく変化する時代にあつては、お客さまは経営全般の課題解決策を求めるようになり、お客さまの経営課題全般の解決に役立つ提案をすることが顧客第一の精神となります。また、お客さまは単に良いクリエイティブを提供するだけでは評価しなくなり、新しい商品やサービスを生み出す力を重視するようになると考えられます。

そこで、当社グループにおきましては、「お客さまが達成したい目標を設計し実現するパートナーになること」を今後の当社グループの在り方と定義し、これを『マーケティングデザイン』と称して日々の営業活動の基本概念としております。そして、コロナ禍も相まった厳しい経営環境を乗り越え

ていくためには、「既存事業の収益改善」と「新しい事業領域の開発」に取り組むことが不可欠であると考えております。また、私たちの提供するサービスは行政や地域に対しても広がります。地域課題から社会的価値を構想し、実現させていくことも当社グループの活動領域であり、企業理念が示すように、「顧客課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすること」が当社グループの使命であると考えております。これらの実現に向け、当社グループにおきましては、「①デジタル領域への挑戦、②新規事業への挑戦、③クリエイティブスタッフの高付加価値化、④課題解決型営業の推進、⑤人材への投資」に取り組んでまいります。

以上の施策を講じてまいります。当社グループの商勢圏におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、影響額を現時点で合理的に算定することが困難であることから、次期連結会計年度（2023年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては「未定」としております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業績予想の見通しが合理的に予測可能となり次第改めて速やかに公表いたします。

## ②利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、設備投資や販売強化等に関する資金需要の状況、業績の動向、ならびに内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。

当方針のもと、期末配当金につきましては、当期の業績動向や依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに伴う財務リスク等を総合的に勘案した結果、以下に記載のとおり1株当たり4円とさせていただきます。

なお、次年度の配当金につきましては、業績予想の「未定」を受け、現段階では「未定」とし、業績予想が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

2022年3月期（第71期）期末配当金

1株につき金4円00銭（総額15,110,688円）

期末配当の効力発生日並びに支払開始日

2022年6月9日（木曜日）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性、ならびに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,218	700,921
受取手形及び売掛金	966,511	1,200,353
商品及び製品	7,632	6,840
仕掛品	44,467	15,158
原材料及び貯蔵品	2,473	2,984
未収還付法人税等	669	439
その他	24,420	42,471
貸倒引当金	△2,315	△2,495
流動資産合計	2,024,078	1,966,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	922,440	900,408
減価償却累計額	△644,903	△643,428
建物及び構築物(純額)	277,537	256,979
土地	746,598	678,372
その他	117,847	111,395
減価償却累計額	△78,592	△78,976
その他(純額)	39,254	32,419
有形固定資産合計	1,063,391	967,771
無形固定資産		
のれん	3,600	1,200
その他	22,234	18,856
無形固定資産合計	25,834	20,056
投資その他の資産		
投資有価証券	180,574	166,622
繰延税金資産	98,480	98,257
投資不動産	880,474	881,274
減価償却累計額	△209,775	△223,793
投資不動産(純額)	670,699	657,481
その他	128,573	98,128
貸倒引当金	△4,987	△4,109
投資その他の資産合計	1,073,340	1,016,380
固定資産合計	2,162,566	2,004,208
資産合計	4,186,645	3,970,881



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,435	980,181
短期借入金	310,000	106,000
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	63,080	118,076
未払法人税等	13,633	19,513
賞与引当金	49,966	49,105
返品調整等引当金	100	—
その他	169,250	203,065
流動負債合計	1,551,466	1,625,941
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	414,510	343,935
退職給付に係る負債	177,641	174,118
役員退職慰労引当金	5,837	6,587
その他	82,418	72,046
固定負債合計	830,406	596,688
負債合計	2,381,873	2,222,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,602,298	1,561,917
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,780,796	1,740,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,017	10,170
退職給付に係る調整累計額	△2,041	△2,333
その他の包括利益累計額合計	23,975	7,836
純資産合計	1,804,771	1,748,251
負債純資産合計	4,186,645	3,970,881

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
総売上高	6,271,832	6,672,552
売上高	6,271,832	—
収益	—	1,938,793
売上原価	5,003,091	486,965
売上総利益	1,268,740	1,451,828
販売費及び一般管理費	1,401,307	1,392,275
営業利益又は営業損失(△)	△132,566	59,553
営業外収益		
受取利息	94	93
受取配当金	3,618	3,670
投資不動産賃貸料	43,976	43,596
助成金収入	30,586	1,300
その他	5,619	4,313
営業外収益合計	83,894	52,973
営業外費用		
支払利息	5,489	4,900
不動産賃貸費用	28,022	26,261
その他	1,124	5,600
営業外費用合計	34,636	36,762
経常利益又は経常損失(△)	△83,308	75,764
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
減損損失	1,690	67,912
固定資産売却損	—	3,246
固定資産除却損	793	699
投資有価証券売却損	286	—
特別損失合計	2,769	71,858
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△86,078	3,914
法人税、住民税及び事業税	25,338	25,553
法人税等調整額	△32,362	3,630
法人税等合計	△7,024	29,184
当期純損失(△)	△79,054	△25,269
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△79,054	△25,269
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,780	△15,847
退職給付に係る調整額	△937	△292
その他の包括利益合計	26,843	△16,139
包括利益	△52,210	△41,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△52,210	△41,409
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,700,240	△314,972	1,878,738	△1,762	△1,104	△2,867	1,875,871
当期変動額									
剰余金の配当			△18,888		△18,888				△18,888
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△79,054		△79,054				△79,054
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						27,780	△937	26,843	26,843
当期変動額合計	—	—	△97,942	—	△97,942	27,780	△937	26,843	△71,099
当期末残高	294,868	198,600	1,602,298	△314,972	1,780,796	26,017	△2,041	23,975	1,804,771

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,602,298	△314,972	1,780,796	26,017	△2,041	23,975	1,804,771
当期変動額									
剰余金の配当			△15,110		△15,110				△15,110
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△25,269		△25,269				△25,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△15,847	△292	△16,139	△16,139
当期変動額合計	—	—	△40,380	—	△40,380	△15,847	△292	△16,139	△56,520
当期末残高	294,868	198,600	1,561,917	△314,972	1,740,415	10,170	△2,333	7,836	1,748,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△86,078	3,914
減価償却費	35,975	33,593
減損損失	1,690	67,912
のれん償却額	2,400	2,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,792	△698
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,974	△861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,054	△4,434
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	750	750
受取利息及び受取配当金	△3,712	△3,764
賃貸料の受取額	△43,976	△43,596
不動産賃貸費用	28,022	26,261
支払利息	5,489	4,900
投資有価証券売却損益(△は益)	286	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	3,237
有形固定資産除却損	793	699
売上債権の増減額(△は増加)	90,424	△231,173
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,687	29,590
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,242	△19,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,246	35,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,926	30,576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,983	5,270
その他	1,332	△11,054
小計	△125,025	△70,479
利息及び配当金の受取額	3,708	3,770
利息の支払額	△5,566	△4,875
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,706	△16,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,589	△88,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△79,901	△79,500
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△7,286	△6,101
有形固定資産の除却による支出	△281	△460
有形固定資産の売却による収入	-	9
投資有価証券の取得による支出	△5,261	△5,175
投資有価証券の売却による収入	6,372	-
投資不動産の取得による支出	△5,361	△799
保険積立金の積立による支出	△3,458	△1,504
保険積立金の解約による収入	-	28,310
投資不動産の賃貸による収入	43,694	43,682
その他	△12,841	△11,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,574	46,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	209,000	△204,000
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△65,280	△65,579
配当金の支払額	△18,888	△15,110
その他	△2,900	△2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,930	△237,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,915	△278,898
現金及び現金同等物の期首残高	811,242	885,158
現金及び現金同等物の期末残高	885,158	606,260

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)****○収益認識に関する会計基準等の適用**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の収益は1,938,793千円となり、売上原価は4,733,759千円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

**○時価の算定に関する会計基準等の適用**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

**(セグメント情報等)****(セグメント情報)****1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよびタウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

## 2 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、当連結会計年度の「広告事業」の収益は1,909,506千円となりましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

## 3 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
収益					
外部顧客との契約から生じる収益	1,909,506	29,287	1,938,793	—	1,938,793
外部顧客への収益	1,909,506	29,287	1,938,793	—	1,938,793
セグメント間の内部 収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,909,506	29,287	1,938,793	—	1,938,793
セグメント利益又は損失(△)	58,409	△656	57,753	1,800	59,553
セグメント資産	4,010,424	31,307	4,041,732	△70,851	3,970,881
その他の項目					
減価償却費	33,593	—	33,593	—	33,593
のれんの償却額	2,400	—	2,400	—	2,400
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,807	—	6,807	—	6,807

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,800千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△70,851千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 製品及びサービスごとの情報  
報告セグメントと同様であります。
4. 地域ごとの情報  
(1) 収益：本邦以外の外部顧客への収益がないため、該当事項はありません。  
(2) 有形固定資産：本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
5. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の収益の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。
6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
当連結会計年度に「広告事業」セグメントにおいて67,912千円の減損損失を計上しております。
7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
広告事業において、2017年10月1日付で株式会社ワイヤーママから育児情報誌および育児系書籍・絵本の出版・販売ならびに育児系商品等の制作・販売およびこれらに付随する一切の事業を譲り受けております。これに伴い、当連結会計年度において、2,400千円ののれん償却額を計上しており、その未償却残高は1,200千円であります。
8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	477.74 円	462.78 円
1株当たり当期純損失(△)	△20.92 円	△6.68 円

(注) 1. 当連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△79,054	△25,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△79,054	△25,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,804,771	1,748,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,804,771	1,748,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,777	3,777

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。